

地域の話題

来安 高齢者の支援体制を原田議員が質問

原田議員―高齢者が交流等できる通いの場の現状と今後の課題についてどう考えるのか。通いの場に出られない高齢者の支援体制は。健康福祉部長―各地で運営されているミニサロンが77カ所、交流センター単位でミニデイサービスを22カ所、認知症カフェは社会福祉法人が3カ所、実施。課題となっているポ

ランティアの担い手を育成していく。健康福祉部次長―現状の支援体制に加え、令和2年度からは高齢者等見守りネットワークを整備し、認知症高齢者等を見守る体制づくりをすすめていく。(原田きよ子の議会だより)より

南雲 国保料引き下げを上代議員が要求

上代議員は、国保の基金が令和元年9月時点で約4億1100万円

「河井夫妻買収事件」許されない

広島のいつもの朝の光景。友だちや同僚、近所の方とあいさつに続いて交わす話題は大体、天気のことと前日のカ

ープの試合結果ですが、最近さらにもう一つ、「河井夫妻買収事件」が加わりました。連日、次から次へと新事実が明らかとなり、前代未聞の重大事件となっています。税金である政党助成金が原資とも言われており、広島県下の首長、県議、市町議員ら数十人に50万円、100万円と次々とばらまかれま

報道に、読んでいた新聞を叩きつけました。先日も広島市西区天満町の商店街を軒並み訪問しました。花屋の店長さんは「歓迎シーズンのかき入れ時にコロナで、売上は5割どころか8割減。6月もジュンブライドで結婚式が

あることを指摘し、「県には財政調整基金が新設されてい。市が基金を過大に積み立てる必要はないのではないか」「5千万円あれば1世帯1万円の引き下げができる。基金の一部を取り崩して保険料引き下げるべきだ」と質問しました。

市民環境部長は「基金は将来的な(県内の保険料)統一の際、激変緩和を目的に積み立てている大切な財源。課題という認識は持っていない」「基金を活用した保険料引き下げの判断は、被保険者の所得が確定した時点で検討する」と答弁しまし

江森 教員の消毒作業軽減を森川議員が要望

森川議員―再開した小中学校では感染予防のため、教職員の仕事として教室等の消毒作業が加わった。現場は3密回避と授業の遅れを取り戻すため多忙となっている。負担軽減のため、消毒作業を業者に委託すべきではないか。

学校教育課長―専門業者への委託や臨時スタッフの雇用など新たな対策を検討している。(「こうつ民報」より)


た。(「上代かずみの議会報告」より)

あがりませう。この声、この実態があなたたちには聞こえないのか。なぜ聞こえないのか。「克行氏の顔に泥を塗ってほならない」と話す議員までいた

同時に「政治家一般」の話では決してありません。自民党がおこなった買収行為であり、日本共産党は金権政治根絶へ一貫してたたかってきた政党だということもこの機に思いきって広げねば。「このままの政治ではいけない」と声を上げる市民とともに。

前衆議院議員 大平よしのぶ

アツク やさしく



「河井夫妻買収事件」が加わりました。連日、次から次へと新事実が明らかとなり、前代未聞の重大事件となっています。税金である政党助成金が原資とも言われており、広島県下の首長、県議、市町議員ら数十人に50万円、100万円と次々とばらまかれま

同時に「政治家一般」の話では決してありません。自民党がおこなった買収行為であり、日本共産党は金権政治根絶へ一貫してたたかってきた政党だということもこの機に思いきって広げねば。「このままの政治ではいけない」と声を上げる市民とともに。

(6月28日記)

新型コロナ 日本共産党県議団が県に行った第6次緊急要望(項目)

6月30日、県に対して行った「新型コロナ感染抑止と経済・社会活動の再開を一体にすすめるための申し入れ」の要望項目を紹介します。

1. 医療、介護、福祉の現場の安心と安全を確保するために、従事者と入院患者・入所者に検査を積極的に実施できるよう体制を整えること。
2. 地域の医療体制を守るために、コロナ患者を受け入れる病院の減収・負担増に対する補償、病床の確保や宿泊療養施設の借り上げを行うこと。また、通常の医療を担う診療所・病院に対しても減収補償を行うこと。
3. 介護事業者や障がい者施設、保育所などの福祉施設に対し、利用の「自粛」等による減収分を補えるよう財政支援を講じること。
4. 県独自の給付金制度の創設や新型コロナ感染症対策を講じる事業者への補助制度を拡充するなど、中小企業、農林水産業者、小規模事業者の経営を守るための予算を抜本的に拡充すること。
5. 消費税減税は、コロナ危機で痛めつけられている家計を助け、低所得者や小規模事業者への大きな支援となる。消費税を5%に減税し、免税事業者の売上基準を年間3000万円へ戻すこと。
6. 緊急事態宣言期間中も社会生活基盤を支える役割を果たしてきた保育所、児童クラブ、児童養護施設など、子どもに関わる施設について、感染対策をすすめるためにも、職員加配と処遇の改善を行うこと。
7. 令和3年から実施予定とされている少人数学級編制の見直しは中止し、20人程度の授業が可能となるよう、さらなる推進を図ること。



(申し入れる党県議団、松江、出雲の両市議、市議予定候補)